

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月7日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	株式会社エムケイシステム
【英訳名】	MKSystem Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 登
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号
【電話番号】	06-7222-3388(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 筒井 努
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	03-6895-3700
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 筒井 努
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第 2 四半期累計期間	第29期 第 2 四半期累計期間	第28期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	424,431	539,107	988,148
経常利益 (千円)	133,488	159,307	317,286
四半期（当期）純利益 (千円)	85,809	107,695	206,185
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	212,610	216,460	212,610
発行済株式総数 (株)	2,649,000	2,687,500	2,649,000
純資産額 (千円)	804,744	1,000,780	925,120
総資産額 (千円)	1,006,612	1,212,387	1,159,861
1 株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	32.39	40.22	77.84
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	31.62	39.76	76.01
1 株当たり配当額 (円)	—	—	15.00
自己資本比率 (%)	79.9	82.5	79.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,635	104,044	192,733
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,863	68,942	71,866
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,241	45,536	53,673
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (千円)	660,269	727,496	737,931

回次	第28期 第 2 四半期会計期間	第29期 第 2 四半期会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	16.02	22.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成27年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の株式分割を行いました。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年9月15日開催の取締役会において、株式会社ビジネスネットコーポレーションの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、平成28年10月3日に株式を取得いたしました。
詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表」の（重要な後発事象）をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の各種施策の効果により企業収益は高い水準にあるものの、改善や設備投資の持ち直しにも足踏みがみられる等弱さがみられております。一方で、中国をはじめとした新興国経済の減速に加え、英国の欧州連合（EU）からの離脱が決定するなど、為替や株価の変動による懸念などもあり、先行きに不透明感が増しております。

国内の情報サービス業界では、クラウドコンピューティングに代表されるサービス化の流れが一層加速する中、平成28年1月から実施されたマイナンバー制度への対応に備えた企業等のシステム投資が本格化しております。このような状況の中で、当社の主要市場である社会保険労務士市場におきましても、政府による行政手続のオンライン利用促進、マイナンバー制度への対応等により、業務システムを、電子申請機能を備えたクラウドサービスに移行、新規に導入する事務所が増加する傾向にあります。

このような環境下において、当社では外部連携APIを利用したe-Gov（電子政府の総合窓口）電子申請システムと社労夢システムの直接連携を実現し、電子申請手続きの利便性を高めるとともに、各種セミナーを通じて販売促進活動を実施致しました。また、前年下期より発売を開始したマイナンバー関連サービスについては、マイナンバー制度開始に伴う新規導入が一巡し、平成29年に予定されている社会保険分野でのマイナンバー利用拡大への対応準備を進めております。

その結果、ASPサービスは、主力の「ネットde社労夢」「社労夢ハウス」「ネットde事務組合」及び前年下期から新たに発売した「マイナde社労夢」の月額売上の積み上がりにより、ASPサービス売上高は441,940千円（前年同期比41.3%増）となりました。

システム構築サービスでは、前年下期におけるマイナンバー対応のための導入増加の反動から新規導入が伸び悩んだ結果、システム構築サービス売上高は48,558千円（前年同期比5.5%減）となり、クラウドサービス全体の売上高は490,498千円（前年同期比34.7%増）となりました。

システム商品販売売上高は、パッケージ商品を一部販売停止したことから43,129千円（前年同期比15.8%減）となり、その他サービス売上高は、「Pマーク取得支援サービス」の減少により5,479千円（前年同期比40.2%減）となりました。

一方、前年下期に実施した中途採用による人件費の増加、マイナンバー関連サービスに係るソフトウェア等の償却開始などにより、前年同期に比べコストが増加しました。

以上の結果、売上高は539,107千円（前年同期比27.0%増）となり、売上総利益は386,989千円（前年同期比24.3%増）、営業利益は158,916千円（前年同期比18.4%増）、経常利益は159,307千円（前年同期比19.3%増）、四半期純利益は107,695千円（前年同期比25.5%増）となりました。

なお、当社の事業は、社労夢事業の単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較し10,435千円減少し、727,496千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、104,044千円（前年同期は49,635千円の獲得）となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益159,307千円、減価償却費31,179千円、賞与引当金の増加4,833千円、主な減少要因は、未払消費税等の減少11,523千円、法人税等の支払額66,791千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は68,942千円（前年同期は19,863千円の使用）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入14,382千円、定期預金の預入による支出10,000千円、有形固定資産の取得による支出28,289千円、無形固定資産の取得による支出45,074千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は45,536千円（前年同期は40,241千円の使用）となりました。これは、新株の発行による収入7,700千円、長期借入金の返済による支出10,002千円、リース債務の返済による支出3,499千円、配当金の支払額39,735千円によるものであります。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ52,525千円増加し、1,212,387千円となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ4,880千円減少し、970,464千円となりました。これは主に、売掛金の減少4,698千円があったことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ57,406千円増加し、241,923千円となりました。これは主に、車両運搬具の増加10,672千円、工具器具備品の増加7,408千円、ソフトウェア仮勘定の増加23,255千円、ソフトウェアの増加13,789千円、土地の減少11,078千円があったことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ9,490千円減少し、179,985千円となりました。これは主に、未払金の増加10,934千円、賞与引当金の増加4,833千円、未払法人税等の減少18,037千円、未払消費税等の減少11,523千円があったことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ13,644千円減少し、31,621千円となりました。これは、長期借入金の減少10,002千円、リース債務の減少3,642千円があったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ75,660千円増加し、1,000,780千円となりました。これは、新株予約権の行使による資本金及び資本準備金それぞれの増加3,850千円、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加107,695千円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少39,735千円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,687,500	2,687,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,687,500	2,687,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年 9月30日	—	2,687,500	—	216,460	—	183,460

(6) 【大株主の状況】

平成28年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エヌエムファミリー	大阪府吹田市高城町20番14号	600,000	22.33
エムケイシステム従業員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル30階	115,600	4.30
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	97,300	3.62
朝倉 嘉嗣	東京都品川区	82,500	3.07
中村 一三	千葉県習志野市	70,000	2.60
株式会社穂乃ハウス	大阪府吹田市高城町20番14号	70,000	2.60
宮本 妙子	大阪市港区	55,750	2.07
株式会社日本自動調節器製作所	大阪府大東市深野南町1-2	50,000	1.86
GOLDMAN,SACHS& CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	44,400	1.65
塗 辰夫	福岡市中央区	31,800	1.18
計	-	1,217,350	45.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,686,000	26,860	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,687,500	—	—
総株主の議決権	—	26,860	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表については、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757,971	757,538
売掛金	192,569	187,871
商品	5,420	4,785
貯蔵品	199	504
前払費用	7,420	7,830
繰延税金資産	11,377	11,468
その他	385	464
流動資産合計	975,344	970,464
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,086	16,995
車両運搬具（純額）	0	10,672
工具、器具及び備品（純額）	38,052	45,460
土地	11,078	—
リース資産（純額）	13,865	10,604
有形固定資産合計	84,082	83,732
無形固定資産		
ソフトウェア	65,553	79,343
ソフトウェア仮勘定	7,452	30,708
電話加入権	917	917
無形固定資産合計	73,924	110,968
投資その他の資産		
出資金	70	70
差入保証金	23,828	23,789
繰延税金資産	2,512	—
その他	98	23,362
投資その他の資産合計	26,509	47,221
固定資産合計	184,517	241,923
資産合計	1,159,861	1,212,387

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,174	7,945
1年内返済予定の長期借入金	20,004	20,004
リース債務	7,069	7,212
未払金	20,328	31,263
未払費用	15,408	18,783
未払法人税等	72,214	54,177
未払消費税等	23,632	12,108
前受金	391	132
賞与引当金	18,333	23,166
その他	1,918	5,191
流動負債合計	189,475	179,985
固定負債		
長期借入金	36,654	26,652
リース債務	8,611	4,969
固定負債合計	45,265	31,621
負債合計	234,741	211,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,610	216,460
資本剰余金	191,790	195,640
利益剰余金	520,720	588,680
株主資本合計	925,120	1,000,780
純資産合計	925,120	1,000,780
負債純資産合計	1,159,861	1,212,387

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	424,431	539,107
売上原価	113,084	152,117
売上総利益	311,346	386,989
販売費及び一般管理費	177,127	228,072
営業利益	134,219	158,916
営業外収益		
受取利息	19	7
受取配当金	1	1
助成金収入	—	1,500
仕入割引	29	19
その他	—	520
営業外収益合計	50	2,048
営業外費用		
支払利息	780	540
弁償金	—	1,100
その他	—	17
営業外費用合計	780	1,658
経常利益	133,488	159,307
税引前四半期純利益	133,488	159,307
法人税、住民税及び事業税	46,517	49,189
法人税等調整額	1,162	2,422
法人税等合計	47,679	51,611
四半期純利益	85,809	107,695

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	133,488	159,307
減価償却費	18,630	31,179
貸倒引当金の増減額（は減少）	69	—
受取利息及び受取配当金	20	8
支払利息	780	540
売上債権の増減額（は増加）	16,157	4,698
たな卸資産の増減額（は増加）	704	328
仕入債務の増減額（は減少）	1,580	2,228
賞与引当金の増減額（は減少）	436	4,833
未払消費税等の増減額（は減少）	5,704	11,523
その他	28,881	15,755
小計	102,645	171,369
利息及び配当金の受取額	18	6
利息の支払額	780	540
法人税等の支払額	52,247	66,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,635	104,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	1,307	28,289
有形固定資産の売却による収入	—	14,382
無形固定資産の取得による支出	24,466	45,074
敷金及び保証金の回収による収入	5,910	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,863	68,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	10,002	10,002
リース債務の返済による支出	3,749	3,499
新株の発行による収入	—	7,700
配当金の支払額	26,490	39,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,241	45,536
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,469	10,435
現金及び現金同等物の期首残高	670,738	737,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	660,269	727,496

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当	29,787千円	46,946千円
法定福利費	9,481 "	12,981 "
地代家賃	15,866 "	18,903 "
減価償却費	6,170 "	6,335 "
貸倒引当金繰入額	69 "	— "
賞与引当金繰入額	7,109 "	11,203 "
旅費交通費	15,791 "	20,584 "
諸手数料	18,655 "	20,363 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	680,307千円	757,538千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,038 "	30,042 "
現金及び現金同等物	660,269千円	727,496千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	26,490	50.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(注) 平成27年8月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額については、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,735	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、社労夢システム事業の単一セグメントですので、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円39銭	40円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	85,809	107,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	85,809	107,695
普通株式の期中平均株式数(株)	2,649,000	2,677,497
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円62銭	39円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	64,766	31,136
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成27年8月1日付で1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社は、平成28年9月15日開催の取締役会において、株式会社ビジネスネットコーポレーションの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、平成28年10月3日に株式を取得いたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社ビジネスネットコーポレーション

事業の内容 : 人事総務関連業務の効率化に資する業務支援ソフトの設計・開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、大企業マーケットに強みを持つ株式会社ビジネスネットコーポレーションと、クラウドサービスに強みを持つ当社との、営業・開発・サービス提供に関するノウハウを共有、補完することにより、より大きな付加価値を提供するなど、相互補完による業容の拡大を企図しております。

(3) 企業結合日

平成28年10月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

79.06%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として79.06%の株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	576,592千円
-------	----	-----------

取得原価	576,592千円
------	-----------

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	23,263千円
-----------	----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

株式会社エムケイシステム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 内 威

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムケイシステムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムケイシステムの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成28年9月15日開催の取締役会において、株式会社ビジネスネットコーポレーションの発行済株式の79.06%を取得して子会社化することについて決議し、平成28年10月3日付で当該株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。